

2025年10月27日
愛知大学県政連続講義

愛知県のDX推進 ～デジタルで生まれ変わる愛知～



あいちDX
推進プラン
2025

愛知県総務局総務部
情報政策課DX推進室

デジタル化への課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、社会が変容する中、
多様な分野で**デジタル化への課題**が浮き彫りに。

経済生活

影響

- ・ サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・ 工場、飲食店等の休業、イベント自粛

行政

影響

- ・ 感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・ 給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大

働き方

影響

- ・ テレワーク増加、Web会議増加
- ・ テレワークが難しい業務の顕在化

医療

影響

- ・ 現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足
- ・ 医療機関のクラスター化懸念
- ・ オンライン診療の時限的な拡大

教育

影響

- ・ 全国的な学校の臨時休業
- ・ 臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性

防災

影響

- ・ コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・ 自治体等現場の負担増加

オンライン手続の不具合、
国と地方のシステムの不整合 等

押印手続等、
テレワークの阻害要因の顕在化 等


陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等


オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等

マイナンバーカードによる罹災証明発行、
AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等

国の動き①

2020年以降、デジタル化に関する国の動きが加速化

時期	国の計画等（抜粋）
2020.12 	「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」 策定 → 目指すビジョン「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」 「自治体DX推進計画」 策定 → 自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、国の支援策等を取りまとめ
2021.5	「デジタル改革関連法」 成立 → デジタル社会形成基本法、デジタル庁設置法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 等
2021.6	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 策定 → 政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等
2021.9	「デジタル庁」 発足
2022.6	「デジタル田園都市国家構想基本方針」 策定 → 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」
2022.11	「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」 策定
2022.12	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」 策定 → 「まち・ひと・しごと創成総合戦略」抜本的に改定
2023.12	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」 改定
	「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」 改定（2.0版）
2024.4	「自治体DX推進計画」 改定（3.0版）
2024.6	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 改定
2025.3	「自治体DX推進計画」「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」 改定
2025.6	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 改定



デジタル社会の実現に向けた重点計画（2025.6）の概要

○我が国が目指すデジタル社会

「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」

○デジタル社会で目指す6つの姿

①デジタル化による成長戦略

②準公共分野のデジタル化

③デジタル化による地域の活性化

④誰一人取り残さないデジタル社会

⑤デジタル人材の育成・確保

⑥DFFTの推進等の国際戦略

具体策の前提となる理念・原則

デジタル社会形成のための基本10原則

- ①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心
④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 等

構造改革のためのデジタル5原則

- ①デジタル完結・自動化原則
②アジャイルガバナンス原則 ③官民連携原則
④相互運用性確保原則 ⑤共通基盤利用原則

国の行政手続きオンライン化の3原則

- ①デジタルファースト
②ワンスオンリー
③コネクテッド・ワンストップ

クラウド・バイ・デフォルト原則

等

直面する課題と情勢変化

直面する課題

- ①人口減少及び労働力不足（リソースのひっ迫）
②デジタル競争力向上の必要性
③自然災害や公共インフラ等の持続可能性への脅威
への対応 等

情勢変化

- ①生成AIをはじめとするAIの社会実装の進展
②デジタルを巡る国際情勢の変化

取組の方向性と重点的な取組

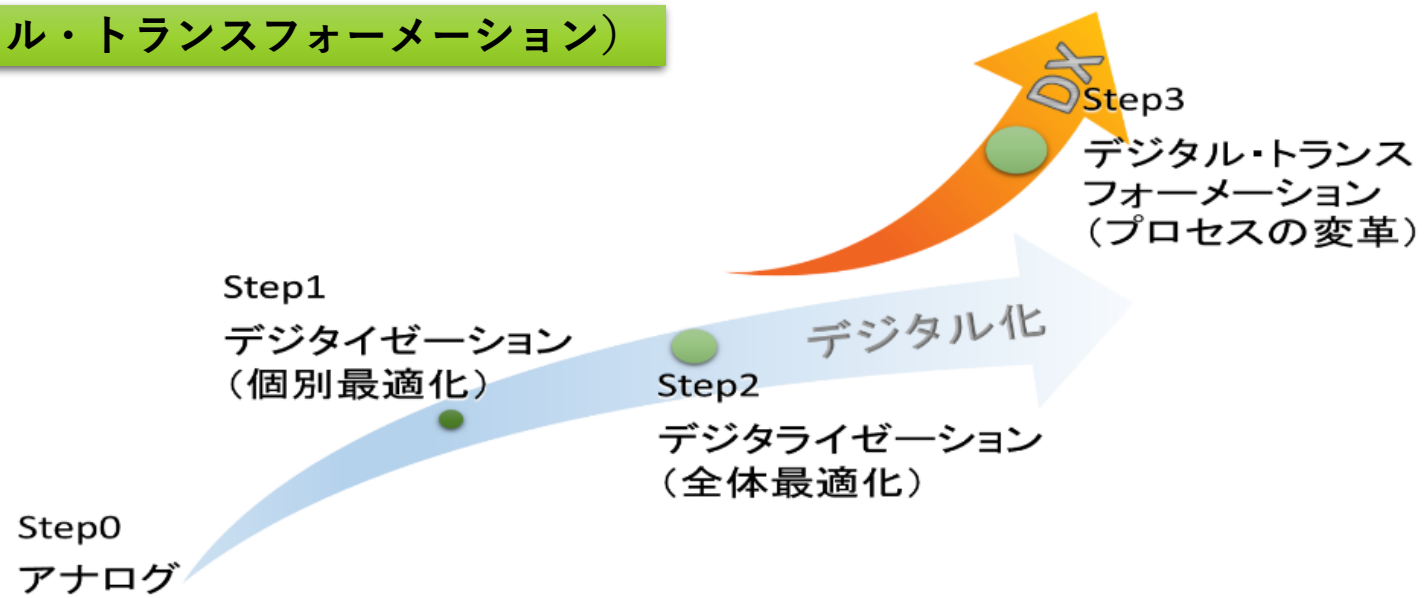
AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による
社会全体のデジタル化の推進
AI-フレンドリーな環境の整備（制度、データ、インフラ）
競争・成長のための強調 等

愛知県における情報化の取組

- 愛知県では、情報通信技術を活用して豊かな県民生活と活力ある地域社会を実現するため、情報通信技術に関わる総合指針として2002年3月に「あいちＩＴアクションプラン」を策定して以来、**累次のＩＣＴプランのもとで、情報化**の推進に取り組んできた。
- **2020年12月**、県におけるＩＣＴ利活用・ＤＸ推進の今後の展開の指針を示すために「**あいちＤＸ推進プラン2025**」を策定。**2025年度**で計画期間が終了するため、**今年度に新しいプランの策定**を予定。

策定時期	ＩＣＴプランの名称	計画期間	主な成果
2002年 3 月	あいちＩＴアクションプラン	2002年度～2005年度（4 年間）	<div><div>・ 電子申請・届出システム、施設予約システムの稼働</div><div>・ 美術品、図書等のデジタルアーカイブ化</div><div>・ 県庁職員一人一台パソコンの配備</div><div>・ あいち電子自治体推進協議会を設立</div><div>・ 社会人や障害者を対象としたIT 基礎技能講習を実施</div><div>・ 職員ポータルサイトシステム、総合文書管理システム運用開始</div></div> <div><div>・ 防災システムの構築</div><div>・ LGWAN、住基ネットワークの整備</div><div>・ あいちベンチャーハウスを開設</div></div>
2007年 3 月	あいちＩＴプラン2010	2006年度～2010年度（5 年間）	<div><div>・ 電子調達システムの運用開始</div><div>・ 県立高校における普通教室のLAN 整備</div><div>・ ロケ地となる観光資源情報のデータベース化</div></div> <div>・ 統合型GIS「マップあいち」公開</div>
2011年12月	あいちＩＣＴアクションプラン2015	2011年度～2015年度（5 年間）	<div><div>・ 庁内クラウドの構築</div><div>・ 各種ソーシャルメディアやAR など新しい技術を利用した情報発信</div><div>・ 県立病院における電子カルテの導入</div></div> <div>・ 税務システム再構築</div>
2016年 3 月	あいちＩＣＴ戦略プラン2020	2016年度～2020年度（5 年間）	<div><div>・ Webサイト、SNSによる観光関連情報の充実</div><div>・ 「愛知県IoTラボ」において企業のIoT活用を支援</div><div>・ ITSの普及・啓発、自動走行の実証実験を支援</div><div>・ 「あいち型植物工場」の推進</div><div>・ 県立高校の光回線化</div><div>・ RPA試行導入により行政事務を効率化</div></div> <div><div>・ オンライン服薬指導</div><div>・ 庁内クラウド利用業務の拡大</div><div>・ 愛知県オープンデータカタログの充実</div></div>
2020年12月	あいちＤＸ推進プラン2025	2021年度～2025年度（5 年間）	<div><div>・ テレワーク環境の整備</div><div>・ 電子契約の導入</div><div>ほか</div></div> <div><div>・ 行政手続のオンライン化、キャッシュレス化</div><div>（直近の取り組み状況についてはP.13～を参照）</div></div>

DX（デジタル・トランスフォーメーション）



段階	Step0 アナログ	Step1 デジタイゼーション	Step2 デジタライゼーション	Step3 デジタル・トランス フォーメーション
説明	デジタル化されていない状態	業務プロセスの一部をデジタル化すること	業務プロセスの全体をデジタル化すること	デジタル化を前提として、業務プロセスの在り方から抜本的に変革すること
例① 写真	スチールカメラで撮影 フィルムを現像	デジタルカメラで撮影 データをパソコンに取り込んで印刷	デジタルカメラで撮影 Wi-Fiなどでプリンタにデータを送り込んで直接印刷	スマートフォンで撮影 オンラインストレージで共有
例② 行政手続	紙での申請 (窓口、郵送)	メールでの申請 (手作業で集計)	オンラインで申請 (データベース化)	システム連携 (別システムで保有している情報は入力不要) プッシュ型サービス (申請自体が不要)

あいちDX推進プラン2025①

概要

- 計画期間：2021年度～2025年度（2020年12月策定）
- 趣旨：県における**ICT利活用・DX推進の今後の展開の指針**を示す。
- 位置付け：「あいちビジョン2030」（2020年度策定）や「あいち行革プラン2020」（2019年度策定）の取組をICT利活用により加速させ、DXを推進。

プランの視点・柱	主要取組事項
県行政の効率化・DXの推進 （県民の利便性向上）	① 先進的なICTを取り入れた業務変革
	② ICT環境のモバイル化
	③ 行政手続のデジタル化
データの活用	④ 官・民における積極的データ活用
県域ICT活用支援	⑤ 県全体の情報化の推進
デジタル人材育成	⑥ デジタル人材の育成

策定の背景

県政を取り巻くICT環境の変化

- ◇**社会情勢** Society5.0、デジタル化、デジタル・ディスラプション、産業DX、少子高齢化、働き方改革等
- ◇**国の動き** デジタル・ガバメント、官民データ活用、行政手続オンライン化、デジタル庁、自治体DX推進計画

ICT施策見直しの必要性

- ◇**行政の効率化（デジタル化）**を推進、**公共データの積極的なオープン化**を進めていく必要
- ◇**テレワークやオンライン会議の活用**や、**県全体の情報基盤の強化**に取り組む必要
- ◇DXへの対応に必要なICTなどの知識・技術を有する**デジタル人材の育成・確保**に取り組む必要

取組の内容

主要取組事項	取組内容
先進的なICTを取り入れた業務変革	AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進、情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応等
ICT環境のモバイル化	デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備、情報・知識の共有化
行政手続のデジタル化	行政手続等のオンライン化、マイナンバーカードの普及、マイナンバー利活用の推進等
官・民における積極的データ活用	オープンデータ化の促進、データ分析・活用、行政データ連携の推進
県全体の情報化の推進	市町村のデジタル化支援、産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進、ICTの社会実装等
デジタル人材の育成	即戦力としての人材育成（庁内）、産業人材育成、ICT教育、県民情報リテラシーの向上

プラン後半の取組

- ◇プラン策定以降、デジタル技術・ICTの活用が多方面で進むなど、プラン策定時から大きく環境が変化
- ◇プラン計画期間（2021～2025年度）の中間年度に当たる2023年度に、AIやクラウドサービス等のICTの進展・普及など環境の変化に応じた **3つの切り口から個別取組事項を追加・充実した「あいちDX推進プラン2025後半の取組」** を策定

【個別取組事項】				3つの切り口		
現行プラン策定時 121項目				ICTの進展やデジタル改革への対応	デジタル化推進のための環境整備	社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応
新規・追加	充実・継続	完了	合計			
69	117	4	190			

プランの推進体制

知事を本部長とする「DX推進本部」及び副知事をリーダーとする「DX推進プロジェクトチーム」において、推進・進捗管理（P21参照）

あいちDX推進プラン関連施策の2025年度当初予算

7,711百万円

【県行政の効率化・DXの推進】 3,485,104 千円

- 行政のデジタル化推進費
- 建築DX推進費
- 行政改革推進事業費
- クラウドサービス利用推進費
- テレワーク環境整備費
- 社会保障・税番号制度システム運営費 など



【データの活用】 76,710 千円

- ジブリパーク周遊観光促進事業費
- 農林漁業者確保推進事業費
- 自動車安全技術推進事業費
- 観光デジタルマーケティング推進事業費

【デジタル人材育成】 1,795,901 千円

- デジタル人材育成推進事業費
- 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費負担金
- スマート農業推進事業費
- 高等学校再編整備費
- 県立高等学校再編将来構想推進費
- ICT活用教育推進事業費
- キャリア教育推進事業費
- 県立学校情報化推進事業費
- 教員研修ICT化事業費
- 大学連携・魅力向上支援事業費
- 短期課程訓練費（在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練）
- 就職氷河期世代デジタル人材育成事業費



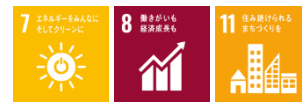
【県域ICT活用支援】 2,353,397 千円

- あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費
- スーパーシティ構想推進費
- デジタル技術活用促進事業費
- 中小企業テレワーク導入支援事業費
- 建設業DX推進支援事業費
- 地域交通活性化事業費
- スタートアップ活用まちづくり支援事業費
- 新あいち創造産業立地補助金
- 新あいち創造研究開発補助金
- 自動運転社会実装推進事業費
- あいちのスマート林業推進事業費
- 森林環境譲与税活用事業費
- 水産試験場費（漁海況情報発信体制構築事業費）
- 認可外保育施設ICT化推進事業費補助金
- 児童虐待対策費
- 介護テクノロジー導入支援事業費補助金
- 障害者施設介護テクノロジー導入支援事業費補助金
- 元気な愛知の市町村づくり補助金
- 市町村地域DX推進支援費
- 県民情報システム運営費



2021～2024年度の取組状況 (概要)

1 先進的なICTを取り入れた業務変革



取組の方向

- ◆限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスを提供するため、AI やRPA などの新たなICT を積極的に利活用して効率化
- ◆情報システムのクラウド活用を原則化(クラウド・バイ・デフォルト原則)し、国の動向を注視しながらパブリッククラウドの活用を推進
- ◆標準化やパッケージの利活用に努め、システムの全体最適化を推進

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進

- 庁内業務において、生成AIの利用に関するガイドラインを策定し、**生成AI**の全庁利用を開始
- 高等学校等就学支援金や県税、図書館の問合せ対応に**AIチャットボット**を導入
- パソコン上で定型業務を自動処理する**RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)**を導入し、累計109業務で活用
 - ＜進捗管理指標＞ RPAの活用業務数(累計)
- プログラム言語の知識不要で作業のシステム化が可能な**ノーコード・ローコードツール**を導入し、累計72業務で活用
- ペーパーレス化の支援
 - ・**ペーパーレス会議システム**の活用
 - ・**会議資料共有システム**を構築
- 民間企業等のノウハウを取り入れ、**ICTを活用した行政課題の解決を図るための実証実験**を実施

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
4業務	39業務	71業務	96業務	109業務

クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備

- クラウドサービス**利用への移行支援
 - 庁内クラウドのバックアップにパブリッククラウドを導入
 - 教育情報通信ネットワークについて、サーバのクラウド化を実施
- ＜進捗管理指標＞ クラウドサービス利用件数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
21件	27件	29件	30件	37件

数値目標:(2025年度末までに)31件

情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応

- 防災情報システムについて、**広域連携を行う次世代型に対応**するため国のシステムへの連携機能を追加

2 ICT環境のモバイル化

取組の方向

- ◆情報・知識の共有化や、時間と場所の制約を受けない働き方を実現するため、セキュリティを確保しつつモバイル環境の整備を推進
- ◆紙資料がなくても業務が遂行できるようペーパーレス化を併せて推進

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備

○テレワーク環境の整備・拡充

・**テレワークで利用可能な端末台数を拡充**

・テレワーク専用端末に加え、職員のパソコンを順次モバイルパソコンに切り替え、モバイルルータを配備

<進捗管理指標> テレワークで利用可能な端末台数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1,100台	1,600台	4,625台 (2,600台)	12,324台 (2,600台)	13,108台 (2,600台)

※()は同時利用可能台数

○技術の進化に伴うネットワークの柔軟性を確保するため、庁内ネットワーク構成の見直しに向けた**仕様作成や移行計画策定などの設計**を実施

○**サテライトオフィス**の利用条件の拡大

・サテライトパソコンだけではなく、一人一台パソコンを持参して利用できるよう利用ガイドを改定

○職員保有のスマートフォン等でメールなどを利用することができる**リモートアクセスシステム**の導入

○新たなメール等関連システムの導入及びモバイル環境からの利用

・**メールシステム**を使い勝手の良いシステムに更新すると共に、**スケジュール管理、Web会議、チャット等の機能を持ったシステム**を導入

・管理用ソフトウェア(Intune)を導入し、**私用スマートフォンからのメールやチャット等の基本的な機能の利用開始**

<進捗管理指標> 他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行うグループ数(累計)

※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度
— (2023年11月末時点)	14件	133件

数値目標:(2025年度末までに)100件以上

○Web会議環境の整備

・本庁舎、総合庁舎及び地方機関の会議室に**大型モニタ及びネットワーク機器を設置**

・県立学校において、Web会議の活用を推進するためにネットワークの増強を行うとともにWebカメラを整備

・警察本部において自席でWeb会議に参加できるネットワーク環境を整備

12

3 行政手続のデジタル化



取組の方向

- ◆オンライン化可能な手続の100%オンライン化を目指し、県民生活の利便性の向上を図る
- ◆電子認証機能を活用したマイナンバーカードの利活用を推進

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

行政手続等のオンライン化

○行政手続のオンライン化

- ・「**行政手続のオンライン化方針**」の決定
年間処理件数の多い手続を優先的に検討を進め、2025年度までに順次オンライン化
※2024年度にオンライン化対象手続の見直しを行い、「電子メールを用いた申請受付」の追加及び「申請手続の少ない手続、オンライン化困難な手続等」について除外
- ・オンライン化推進のため、**条例及び規則を改正**
- ・書類の添付や対面での審査などが必要ない手続のオンライン化
- ・公式LINEのメニュー及びGビズIDから電子申請・届出システムに簡単にアクセスできる機能を提供

<進捗管理指標> 電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
114件 (248件)	124件 (429件)	144件 (718件)	155件 (749件)	162件 (823件)

※()内はオンライン化対象手続見直し前の基準を基にした手続数

【オンライン化対応済手続数の推移】 (単位: 手続)

	2021年 4月1日	2022年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2025年 3月31日
電子申請・届出システム	114	124 (+10)	144 (+20)	155 (+11)	162 (+7)
国等のシステム	48	47 (▲1)	88 (+41)	108 (+20)	237 (+129)
合計	162	171 (+9)	232 (+61)	263 (+31)	399 (+136)

【年間処理件数毎のオンライン化の進捗状況】

		総手続	2025年 3月31日	オンライン化 実施率
手 続 数	5,000件～	61手続	57手続	93.4%
	1,000～4,999件	97手続	61手続	62.9%
	100～ 999件	422手続	281手続	66.6%
	合計	580手続	399手続	68.8%
年間処理件数		4,190,933件	4,037,827件	96.3%

<2024年度末時点のオンライン化実施率>

- ・年間処理件数が多い5,000件以上の手続において**93.4%**を達成
- ・年間処理件数を考慮した場合、**96.3%**を達成

行政手続等のオンライン化

- ・市町村の行政手続について、情報提供から申請手続まで一つのサービスで実現可能な国のシステムであるマイナポータル上の「**ぴったりサービス**」の活用推進

<進捗管理指標> 「ぴったりサービス」対応市町村数

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
28市町村	32市町村	50市町村	54市町村	54市町村

数値目標: (2025年度末までに) 全市町村での対応

○収納事務のキャッシュレス化

- ・あいち電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う収納について、キャッシュレス決済機能の導入
(2025年3月末時点で135手続において運用)
- ・財務システムで作成する全ての納入通知書等にキャッシュレス決済機能の導入
- ・公の施設におけるキャッシュレス決済の導入
- ・県施設の窓口での手数料等の収納にキャッシュレス決済を導入
- ・警察手数料収納事務にキャッシュレス決済を導入

マイナンバーカードの普及、利活用の推進等

○マイナンバーカードの普及啓発

- ・県民のマイナンバーカード取得促進のため、広報紙・SNS・車両広告等による広報活動を実施

○マイナンバーカードを**愛知県図書館利用カード**として利用

○全ての契約を対象とした**電子契約サービスの提供**

(契約相手が希望する場合)

※ 契約金額や工事請負などの契約種別による制限は設けない

<進捗管理指標> 電子契約サービスによる契約件数(累計)

※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度
379件 (2023年11月末時点)	1,307件	5,565件

数値目標: (2025年度末までに) 4,400件以上

○eLTAXを通じた**地方税務手続のデジタル化**

- ・地方税統一QRコードを利用した電子納付の開始及び納付手段の拡大
- ・県たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税及び産業廃棄物税の電子申告・電子納付の対応

○地方税に関する事務の**データ連携**

- ・不動産取得税課税事務への不動産登記データの連携
- ・入札参加資格審査申請(物品等)への県税納税証明データの連携

○**アナログ規制の見直し**の対象となる条例・規則の見直しの検討・実施

○愛知県図書館にて、**オンライン利用登録**を開始

○旅券の**発給申請等のデジタル化**及び署名用電子証明書による本人確認や戸籍謄本の添付の省略を開始

○所属間での物品の貸出し等に係る予約申請や使用承認等の手続を行う**庁内各種予約システム**を構築

4 官・民における積極的データ活用

取組の方向

- ◆県行政関連情報に係るオープンデータの公開・提供を積極的に推進。市町村のオープンデータ公開を支援
- ◆オープンデータの活用により民間企業等による革新的産業の創出につなげる
- ◆データの公開は、活用しやすいよう標準化に努め、継続的に更新。更に、利用したいデータに容易にたどり着けるように公開環境を見直し
- ◆システム間のデータ連携を進め、ワンスオンリーの実現を目指す

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

オープンデータ化の促進

○県保有データの棚卸しを実施し、結果をホームページに掲載

○国が公開を推奨するデータについて、19項目を公開

＜進捗管理指標＞ オープンデータ推奨データセット項目数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
10項目	12項目	13項目	16項目	19項目

数値目標:(2025年度末までに)17項目

○愛知県図書館においてデジタルライブラリーの拡充や電子書籍サービスの提供

○愛知県陶磁美術館、あいち朝日遺跡ミュージアムのクラウド型の収蔵品データ管理システムを導入

○警察本部において、交通事故統計情報及び犯罪発生情報の統計データを県警ホームページに掲出

データ分析・活用

○観光振興施策において、EBPM(データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案)の手法により、位置情報のデータを分析活用し、より効果的なターゲットに向けたPR、プロモーションを実施

＜進捗管理指標＞ EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
—	5件	10件	6件	7件

行政データ連携の推進

○建設部門が保有する各種データの標準化に向け、統合情報データベースを構築・運用

○マイナンバー制度における情報連携を行う事務の拡充を推進

＜進捗管理指標＞ マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年
21件	21件	22件	23件	23件

数値目標:(2025年度末までに)26件

5 県全体の情報化の推進



取組の方向

- ◆住民にとっての行政手続の最前線である市町村のデジタル化を推進し、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指す
- ◆県内産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進め、産業競争力を高めていく
- ◆デジタル化の推進による恩恵は県民があまねく享受すべきであることから、デジタル格差対策を行い、デジタルミニマムを整備

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

市町村のデジタル化支援

- あいち・AIロボティクス連携共同研究会において、「AIを活用した総合案内サービス」及び「AI-OCR」の共同利用やオンライン講演会等の「RPA」の導入に向けた支援を実施
- 県全体のDXを推進するため、既存の元気な愛知の市町村づくり補助金に「DX推進枠」を追加
- 県内のテレワーク取組状況を調査し、導入事例を共有
＜進捗管理指標＞ テレワーク導入市町村数

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
14団体	49団体	49団体	49団体	49団体

数値目標：(2025年度末までに)全市町村での対応

産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進

- 地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が一体となって連携し、施策を展開する「あいち産業DX推進コンソーシアム」との連携
- DX推進環境を備えるスタートアップ支援拠点「STATION Ai」のオープン
- 近未来の事業・サービスの実用化を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進
- DXを重点政策分野の一つとして推進する「革新事業創造戦略」を策定・推進

ICTの社会実装

- 自動運転の社会実装推進のため、実証実験の実施及び「あいち自動運転ワンストップセンター」による相談対応
- 新たなモビリティサービスの普及促進のため、「MaaS推進会議」を開催するとともに、MaaS実証実験等を実施
- 最先端の情報通信技術を活用したITS(※)の普及・啓発

※ITS：高度道路交通システム（情報通信技術で人と道路と車両とを結びことにより、交通事故、渋滞などの道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム）

デジタル格差対策

- 県公式Webサイトについて、文字拡大や音声読み上げなど、高齢者や障害者等に配慮したWebサイトになっていることのチェックが可能なCMSへの移行を推進
- デジタル・デバйд対策として、高齢者デジタルサポーターを育成登録し、市町村の要請に基づき高齢者向けのスマホ講座へサポーターを派遣

あらゆる分野へのICTの積極的活用支援

<環境>

- 電子媒体を活用した「**AELネット環境学習スタンプラリー**」を実施
- 電子媒体を活用した「**あいちエコアクション・ポイント事業**」を実施

<医療・福祉>

- 児童相談所業務におけるICTの活用として、**テレワーク用端末やテレビ電話**を活用
- 介護事業所における**介護ロボットやICT機器の導入補助**
- 「**このはネット**」を活用した障害児者向けの地域包括ケアシステムの運用
- 地域医療ネットワーク基盤**を整備する医療機関へ要望に応じ支援

<進捗管理指標> 県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数（延べ数）

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
2,089機関	8,185機関	10,009機関	12,750機関	13,760機関

<産業技術>

- あいち産業科学技術総合センターにおいて、**オンラインによる技術指導**の実施

<農林水産>

- スマート農業技術の開発と普及
 - ・ICTを活用した**環境制御技術や生育予測技術、経営管理に関する実証**を実施
 - ・キュウリとトマトの病害虫の画像情報データベースを構築し、**AI病害虫診断技術を開発**し、生産現場へのサービス提供
- あいちのスマート林業の推進
 - ・林業経営体に対して**ICTの導入・定着支援**
 - ・**森林クラウドシステム**の運用
- スマート水産業の推進として、**自動観測ブイなどのICTを活用**し、漁海況情報を発信

<公共工事>

- 工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンライン上で行う**あいち建設情報共有システム**の導入
- i-Construction推進のため、現場業務においてICT機器（ICT建設機械、ドローン等）を活用し、**ICT活用工事**や遠隔臨場を実施

<進捗管理指標> 愛知県発注工事におけるICT活用工事件数（年間）

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
21件	120件	149件	168件	169件

6 デジタル人材の育成



取組の方向

- ◆デジタル・ガバメント実現のための職員のICT活用能力の向上を図る
- ◆デジタル技術を活用することにより、ビジネスモデルの変革を推進できる産業人材の育成に努める
- ◆将来のデジタル人材育成に向け、教育現場のデジタル化を進め、ICT教育を充実させる
- ◆県民の情報リテラシーの向上を図るとともに、情報モラルの教育に努める

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

即戦力としての人材育成(庁内)

○愛知県職員デジタル人材育成計画を策定し、集合・動画研修を実施(計38研修)
＜進捗管理指標＞ 行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
—	361所属	379所属	425所属	425所属

数値目標:(2021～2025年度の5年間で)全所属の職員の受講

○民間企業等職務経験者試験の区分にICTを新設、総務省から情報通信行政の経験豊富な人材を情報通信(ICT)政策推進監※に採用、人事交流による民間企業のデジタル人材の受け入れ
※現デジタル戦略監

産業人材育成

○高等技術専門校の学卒者対象訓練及び在職者対象訓練において、ICT分野の訓練を実施

○中小企業等にデジタル人材育成アドバイザーを派遣しサポートを実施

○大学生等がIT関連の新製品・サービスを開発する大学対抗ハッカソンを開催

ICT教育

○県立学校における児童生徒の一人一台タブレット端末を配備完了(計122,600台)

○ICT活用を含めた指導方法の研究

- ・県立高校において、生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発

○民間クラウドサービス活用によるオンライン学習支援の実施
＜進捗管理指標＞ 民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数
※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度
83校 (2023年10月末時点)	101校	106校

数値目標:(2025年度末までに)全校で、家庭学習での活用を目指す

県民情報リテラシーの向上

○ネット関連の消費者被害未然防止を図るための啓発活動や、インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るための講座を実施

○道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」を通じて、適切な情報端末の利用方法などを提供

主な取組事例紹介①

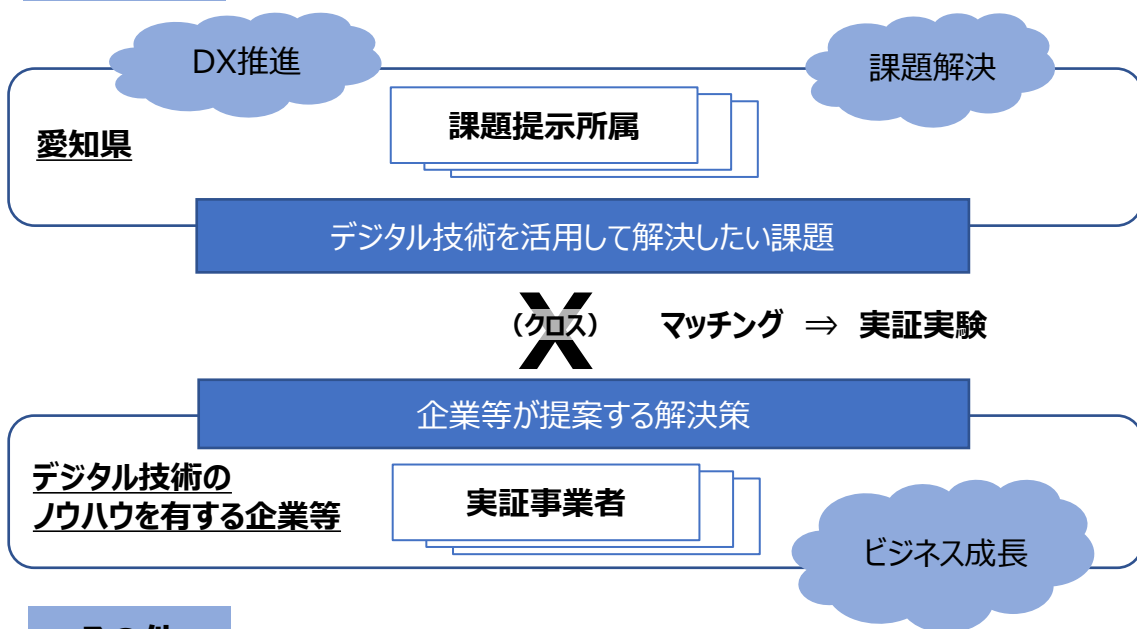
AICHI X TECH (アイチ クロス テック)



事業概要

県庁内の各所属が抱える**課題の解決**を図るため、**デジタル技術を活用**した解決策を提案していただける**企業等（実証事業者）**を募集・マッチングし、**課題解決に向けた実証実験**を行う

体制



その他

実証実験に要する費用を県が負担（上限100万円/件）

実証実験一覧(2025年度)

番号	所属名	テーマ名
1	環境局	野生生物に関する問い合わせの対応を自動化したい！
2	福祉局	障害福祉サービス事業所からの体制届の受付・審査を効率化したい！
3	福祉局	児童養護施設への措置費の支払いを効率的に行いたい！
4	福祉局	ショートステイの予約を予約システムで便利にしたい！
5	保健医療局	健康増進のための市町村に対する補助金の書類作成・審査を効率化したい！
6	保健医療局	保護犬・猫と譲渡希望者のマッチングを促進し1頭でも多くの命を救いたい！
7	観光コンベンション局	デジタルコンテンツで歴史観光のイベントを盛り上げたい！
8	農業水産局	海中の藻場の現状を効率的に把握したい！
9	農業水産局	遠隔操作ドローンで、カモ類によるノリの食害を防ぎたい！
10	スポーツ局	スポーツ分野の記念品とデジタル技術を組み合わせて、発信力を強化したい！

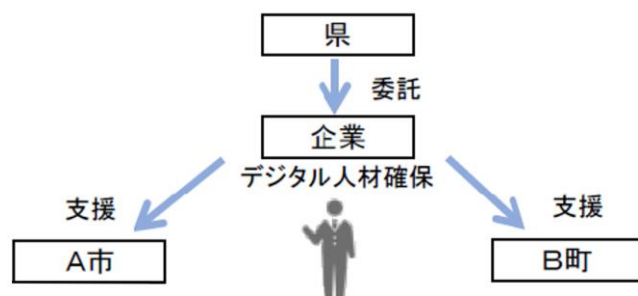
主な取組事例紹介②（市町村支援関係）

市町村地域DX支援事業

県内市町村DX支援のため、人材プール機能の確保等に向けて、県の体制を強化。**2025年度は、市町村へのヒアリング及び伴走支援を実施。**

【参考】「デジタル社会の実現に向けた重点計画(2024年6月)」抜粋

全都道府県で推進体制を構築し、その中で市町村の求めるDX支援のための人材プール等の必要な機能を確保すること



AI・ロボティクス連携共同研究会

県内市町村における業務改革を推進するうえで必要となるAI、ロボティクスを活用したシステムについて、低コストで効率的に導入するため、県内全市町村が参加し、連携・共同について研究。県内の多くの市からの要望を受けて、**2019年1月に設置**

研究テーマ	RPAによる業務プロセスの自動化	AIを活用した総合案内サービス
共同利用対象	AI-OCR	AIチャットボット
参加団体 (2024年度)	47団体	33団体

高齢者デジタルサポーター

年齢によるデジタルデバイドの解消に向け、デジタルに不案内な高齢者に対して、**同じ高齢者としての目線で、スマートフォン等の操作方法などの説明や相談に応じる「高齢者デジタルサポーター」**を講習により県が育成・登録し、登録された「高齢者デジタルサポーター」が、各地域において高齢者向けの相談要員や研修の講師等として活動

育成・登録

- ◇高齢者デジタルサポーターについて、県から市町村に対して候補者の推薦を依頼
- ◇推薦をいただいた候補者に対して、**県が講習を実施**
- ◇講習修了者を県が高齢者デジタルサポーターとして登録
(2024年度：66名)

派遣・活動

- ◇高齢者デジタルサポーターについては、**市町村からの依頼に基づき、県が登録者の居住地や活動範囲を考慮してマッチング**し、適任者を派遣する（必要に応じて県の職員が随行）
- ◇派遣されたサポーターは、市町村が実施するスマホ教室等において、**スマートフォン等の基本的な使用方法、基本的なアプリの使い方などに関する講師、相談業務を行う**
〈講座例〉
 - ・電源の入れ方～、メール・カメラの使い方、アプリの追加 等
 - ・SNS（主にLINE）の使い方、キャッシュレス決済、オンライン会議
 - ・高齢者が巻き込まれがちなトラブルや対応

費用負担

派遣に係る**旅費・謝金については、県が負担**

派遣実績

2023年度	14市町107件の派遣実施
2024年度	13市町98件の派遣実施

参考

総務省においても、高齢者等がデジタル活用について学べる講習会等を推進する「デジタル活用支援推進事業」が展開されている

主な取組事例紹介③（市町村支援関係）

あいち電子自治体推進協議会

会員団体が共同して、電子自治体を構築・推進することにより、住民の利便性の向上及び行政運営の簡素化・高度化を図ることを目的として、県及び市町村（名古屋市を除く）を会員として、2003年4月に設立

①全団体事業

◇電子申請・届出システム

2004年7月から、汎用の電子申請・届出システムを共同運用

◇共同セキュリティ監査

2005年度から、会員団体間のセキュリティレベル格差の解消と各団体の経費的・人的な負担軽減を目的に、共同で監査を実施

◇標的型攻撃メール対策訓練

2013年度から、職員の意識向上と、開封率などの解析による現状把握などを目的に実施（2023年度は県含め47団体が参加）

◇自治体DX推進支援

会員団体から参加を希望する担当職員で構成するワーキンググループを設置。2022年度は次の事業を実施

- ・自治体DXの推進に関する研修会の開催
- ・自治体DXに関する個別相談会の開催

②特定団体事業

◇共同利用型施設予約システム

2006年10月から、施設の予約や空き照会を可能とするシステムを共同運用（参加団体28）

◇電子調達共同システム（CALS/EC）

2006年10月から、建設工事及び設計・測量・コンサル等業務の調達プロセスを行うシステムを共同運用（参加65団体※一組等含む）

◇電子調達共同システム（物品等）

2008年1月から、物品、委託及び役務の調達プロセスを行うシステムを運用（参加58団体※一組含む）

DX特別研修

目的

- ◇実践形式でDXの取組に必要なスキルを習得し、各所属のDXの取組をより推進できる人材を育成する。
- ◇**市町村のデジタル人材育成の場を県で提供し、市町村のDX推進に寄与**する。
- ◇異なる団体・所属の職員と一緒に活動を行うことで、幅広い視野や協調性を養う。

対象者

県庁内及び市町村の職員 合計40人
(2024年度：県庁職員20人、市町村職員20人)

研修概要

- ・参加者の中で5名程度のグループを作り、課題発見、解決手法の検討・試行に取り組む。
- ・参加者は、必ずしもICTやIoTに詳しい職員である必要はなく、得意分野や経歴などの異なる様々な職員が、それぞれの能力を活かし、協力して課題解決を図ることを体験する。
- ・県と包括協定を締結している日本マイクロソフト株式会社が講師となり、DXの取組に必要なマインドやスキルを習得する。また、日本マイクロソフト株式会社による各グループの課題解決に向けたフォローアップ、ハンズオントレーニングを行う。**（伴走型アクティブラーニング）**
- ・コミュニケーションツールとしてTeamsを使用

スケジュール

7月（開講式）から
12月（発表・閉講式）
まで、
全7回の研修を実施



主な取組事例紹介④（市町村支援関係）

元気な愛知の市町村づくり補助金（DX推進枠）

市町村が実施するデジタル化に関する取組を支援するため、**2022年度から元気な愛知の市町村づくり補助金のメニューに追加**

予算額	75,000千円（2024年度）	
補助先	市町村（広域連合、一部事務組合は対象外）	
申請上限数	1市町村1事業 まで	
対象事業	市町村が行うデジタル化・DXを推進するための 新規事業※ ※当該団体における事業の新規性を求める <事業例> ・ICT技術を活用した住民サービスの向上（AIによる窓口対応事業など） ・ICT技術を活用した地域課題の解決（ICTを活用した鳥獣被害対策事業など） ・ICT技術を活用した業務変革（ワンスオンリーに向けた庁内データの連携事業など）	
補助率等	補助率	1/2 ※（新城設楽地域は2/3）
	補助限度額	5,000千円
補助対象経費	事業に必要な経費全般 （ソフトウェアやアプリの購入に係る経費なども含む）	

〔 デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプとの比較 〕

	デジタル実装タイプ （TYPE1）	元気補助金 （DX推進枠）
財源・ 予算規模	国の一般会計 360億円 （令和5年度補正） ※デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ分	県の一般会計 75,000千円 （令和6年度当初） ※元気補助金全体では 450,000千円
対象事業	他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス を活用して 迅速な横展開 を行う事業	市町村が行うデジタル化・DXを推進するための 新規事業 （当該団体における事業の新規性を求める）
（参考）	・ 団体内の業務効率化に関する事業... 対象外 ・ 試行導入に関する事業... 対象外	・ 団体内の業務効率化に関する事業... 対象 ・ 試行導入に関する事業... 対象
補助上限額	1事業 100,000千円	1事業 5,000千円
補助率	1/2	1/2 （新城設楽地域は2/3）
申請上限数	5事業 （他の類型を含む事業数）	1事業
他補助金の併用	併用不可	併用不可

次期あいちDX推進プラン案（概要）

デジタル技術の利活用により産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進に取り組む

【3つの視点、4つの柱、22の主要取組事項】

デジタルファースト

サービスデザイン

デジタルリテラシー

①産業競争力の強化

- 1.イノベーション
- 2.地域を牽引する産業
- 3.農林水産業
- 4.中小企業

②地域社会の課題の解決

- 5.安全・安心
- 6.子ども・若者
- 7.健康・福祉
- 8.交通・社会基盤
- 9.文化・スポーツ
- 10.観光
- 11.教育

③行政サービスの 利便性の向上等

- 12.行政手続のデジタル化
- 13.行政事務の効率化・高度化
- 14.データ連携・利活用
- 15.市町村支援
- 16.デジタル基盤整備
- 17.情報セキュリティ

④人材の育成及び活用等

- | | | |
|------------------|------------------|------------|
| 18.産業を支える人材の育成 | 20.職員（デジタル人材）の活用 | 22.リテラシー向上 |
| 19.職員（デジタル人材）の育成 | 21.デバйд対策 | |